

## 企業集団等の概況

### ■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



### ■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸 管理業務	100

### ■平成25年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比80百万円増収の67億62百万円、連結経常費用は前年同期比5億9百万円減少の53億36百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比5億90百万円増益の14億26百万円となり、連結中間純利益は前年同期比2億84百万円増益の8億26百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比97億7百万円増加し、5,342億57百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比53億73百万円増加し、4,468億98百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.17ポイント増加し、11.01%となりました。

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成25年度 中間連結会計期間	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円 6,754	6,682	6,762	13,043	13,773
連結経常利益	百万円 1,045	835	1,426	911	1,301
連結中間純利益	百万円 664	541	826	-	-
連結当期純利益	百万円 -	-	-	305	758
連結中間包括利益	百万円 △ 1,256	△ 727	1,555	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	1,211	3,074
連結純資産額	百万円 29,865	31,486	36,723	32,273	35,228
連結総資産額	百万円 551,801	575,306	592,647	561,171	575,291
1株当たり純資産額	円 1,244.39	1,311.93	1,530.15	1,344.74	1,467.84
1株当たり中間純利益	円 27.68	22.56	34.41	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	12.71	31.60
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.90	10.84	11.01	10.79	10.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 9,065	13,079	10,018	17,398	10,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 10,156	△ 22,745	△ 3,154	△ 10,405	△ 24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 59	△ 59	△ 59	△ 119	△ 119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 17,947	16,244	18,842	25,970	12,038
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 553 〔74〕	558 〔76〕	536 〔78〕	533 〔75〕	527 〔77〕

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
現金預け金	22,516	26,583
有価証券	98,484	110,890
貸出金	441,524	446,898
その他資産	1,761	1,783
有形固定資産	8,843	8,830
無形固定資産	341	956
繰延税金資産	3,430	1,003
支払承諾見返	1,054	1,053
貸倒引当金	△ 2,650	△ 5,352
資産の部合計	575,306	592,647
預け金	524,550	534,257
借入金	8,857	10,466
その他負債	4,468	5,688
賞与引当金	459	416
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	1,419	1,399
役員退職慰労引当金	429	496
睡眠預金払戻損失引当金	20	22
偶発損失引当金	324	376
特定債務者支援引当金	400	-
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,054	1,053
負債の部合計	543,820	555,924
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,420	29,515
株主資本合計	30,421	31,517
その他有価証券評価差額金	△ 2,357	1,956
土地再評価差額金	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計	1,064	5,206
純資産の部合計	31,486	36,723
負債及び純資産の部合計	575,306	592,647

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	6,682	6,762
資金運用収益	5,199	4,899
貸出金利息	4,688	4,317
有価証券利息配当金	500	574
役員取引等収益	492	514
その他業務収益	803	463
その他経常収益	186	884
経常費用	5,846	5,336
資金調達費用	483	486
預金利息	478	481
役員取引等費用	382	400
その他業務費用	253	263
営業経費	3,721	3,645
その他経常費用	1,005	539
経常利益	835	1,426
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
特別損失	3	0
固定資産処分損	3	0
固定資産減損損失	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	832	1,425
法人税、住民税及び事業税	413	268
法人税等調整額	△ 122	330
法人税等合計	290	599
少数株主損益調整前中間純利益	541	826
中間(当期)純利益	541	826

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	541	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,269	729
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	△ 1,269	729
包括利益 (内訳)	△ 727	1,555
親会社株主に係る包括利益	△ 727	1,555

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>株 主 資 本</b>		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	27,938	28,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	481	766
当中間期末残高	28,420	29,515
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,940	30,751
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	481	766
当中間期末残高	30,421	31,517
<b>その他包括利益累計額</b>		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,088	1,227
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	△ 2,357	1,956
土地再評価差額金		
当期首残高	3,422	3,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,422	3,249
<b>その他包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,333	4,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,269	729
当中間期変動額合計	△ 1,269	729
当中間期末残高	1,064	5,206
<b>純 資 産 合 計</b>		
当期首残高	32,273	35,228
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 60	△ 60
中間純利益	541	826
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,269	729
当中間期変動額合計	△ 787	1,495
当中間期末残高	31,486	36,723

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	832	1,425
減 価 償 却 費	241	216
減 損 損 失	-	-
貸倒引当金の増減(△)	105	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 48	△ 44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 31	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 47	26
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 81	△ 52
資金運用収益	△ 5,220	△ 4,899
資金調達費用	483	486
有価証券関係損益(△)	△ 94	△ 863
固定資産処分損益(△は益)	3	0
貸出金の純増(△)減	△ 2,729	△ 3,910
預金の純増減(△)	14,790	10,844
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 463	3,288
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	405	△2,454
資金運用による収入	5,194	5,112
資金調達による支出	△ 532	△ 739
そ の 他	619	1,999
小 計	13,438	10,461
法人税等の支払額	△ 359	△ 442
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,079	10,018
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 94,341	△ 64,519
有価証券の売却による収入	70,854	60,787
有価証券の償還による収入	1,025	1,337
有形固定資産の取得による支出	△ 391	△ 374
有形固定資産の売却による収入	144	-
無形固定資産の取得による支出	△ 37	△ 386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,745	△ 3,154
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 59	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 59
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△ 9,726	6,804
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	25,970	12,038
<b>VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	16,244	18,842

## ● 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 2社
    - 岳洋産業株式会社  
静岡中央信用保証株式会社
  - 非連結子会社  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社
- 会計処理基準に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：34年～39年 その他：5年～6年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前連結会計年度末は96百万円）であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
  - 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### （中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	5,188百万円	4,446百万円
延滞債権額	10,934百万円	10,164百万円

- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	209百万円	206百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	31百万円	31百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	16,364百万円	14,848百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
5,075百万円	4,846百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	9,783百万円	13,307百万円
その他	20百万円	20百万円
計	9,803百万円	13,327百万円
担保資産に対応する債務		
預金	388百万円	564百万円
借入金	7,178百万円	10,466百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	3,133百万円	3,113百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	293 百万円	289 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	20,578 百万円	18,155 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,347 百万円	16,040 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3,121 百万円	3,152 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	5,542 百万円	5,560 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	5 百万円
株式等売却益	63 百万円	764 百万円
繰戻損失引当金戻り益	81 百万円	52 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	219 百万円	277 百万円
株式等売却損	247 百万円	101 百万円
株式等償却	250 百万円	一百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預け金勘定	22,516 百万円	26,583 百万円
定期預け金他	△ 6,272 百万円	△ 7,740 百万円
現金及び現金同等物	16,244 百万円	18,842 百万円

### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	0	0
1年超	3	2
合計	3	3

### (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	17,324	17,324	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,412	1,461	49
その他有価証券	104,012	104,012	—
(3) 貸出金	442,988		
貸倒引当金(*1)	△ 4,839		
	438,148	444,180	6,031
資産計	560,898	566,978	6,080
(1) 預金	523,413	523,814	400
(2) 借入金	7,178	7,178	—
負債計	530,591	530,992	400

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	26,583	26,583	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,010	1,049	39
その他有価証券	108,660	108,660	—
(3) 貸出金	446,898		
貸倒引当金（*1）	△4,749		
	442,148	447,077	4,929
資産計	578,401	583,370	4,968
(1) 預金	534,257	534,593	335
(2) 借入金	10,466	10,466	—
負債計	544,723	545,059	335

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場環境を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は55百万円増加、「繰延税金資産」は19百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しており、当中間連結会計期間は「有価証券」は5百万円増加、「繰延税金資産」は1百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利息の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年9月30日）
①非上場株式（*1）（*2）	1,085	1,085
②組合出資金（*3）	149	135
合計	1,235	1,220

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして

りません。

（\*2）前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

（\*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※1. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」を記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債権

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,412	1,461	49
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,412	1,461	49
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,412	1,461	49

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,010	1,049	39
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,010	1,049	39
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,010	1,049	39

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,505	8,514	1,990
	債券	66,407	65,643	764
	国債	43,721	43,261	459
	地方債	4,922	4,825	96
	社債	17,764	17,555	208
	その他	5,858	5,639	218
	小計	82,771	79,797	2,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,967	5,886	△919
	債券	13,864	13,923	△59
	国債	12,372	12,399	△27
	地方債	—	—	—
	社債	1,492	1,524	△32
	その他	2,409	2,528	△118
	小計	21,240	22,338	△1,097
合計		104,012	102,136	1,876

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,945	8,550	3,394
	債券	47,911	47,647	263
	国債	27,819	27,703	116
	地方債	4,429	4,395	33
	社債	15,662	15,548	113
	その他	6,102	5,787	314
	小計	65,958	61,985	3,973
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,715	5,207	△491
	債券	34,114	34,412	△297
	国債	30,037	30,299	△262
	地方債	1,580	1,588	△8
	社債	2,496	2,524	△27
	その他	3,870	4,062	△191
	小計	42,701	43,682	△981
合計		108,660	105,668	2,991

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	1,876
その他有価証券	1,876
(△) 繰延税金負債	△649
その他有価証券評価差額金	1,227

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,991
その他有価証券	2,991
(△) 繰延税金負債	△1,035
その他有価証券評価差額金	1,956

## (デリバティブ取引関係)

該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務が企業集団の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●セグメント情報等

## (セグメント情報)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,688	1,367	626	6,682

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,317	1,802	642	6,762

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略

しております。

## (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

## (1株あたり情報)

## 1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株あたり純資産額	円 1,467.84	1,530.15

## 2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	円 22.56	34.41
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円 541	826
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 541	826
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## ●その他

該当ありません。